

令和4年度 相模原ビジネス公務員専門学校関係者評価報告書

令和5年6月27日

学校法人神奈川経済専門学校
相模原ビジネス公務員専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人神奈川経済専門学校（相模原ビジネス公務員専門学校）の関係者評価委員会は、令和4年度の自己点検・自己評価にあたり自己点検委員会を設置し、学生・職員を対象とした聞き取り内容を踏まえ、それに基づいて点検・評価の取りまとめを行いました。

また、内容については令和5年6月27日に学校関係者評価委員会を開催しました。

相模原ビジネス公務員専門学校の学校関係者委員は、以下の4名に委嘱しております。

- (1) 監事 大木 恵子 氏
- (2) 保護者、地域住民等の学校関係者 片岡 照美 氏
- (3) 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業等の職員学校関係者
原 正幸 氏 株式会社丸大商興ハラ・グループ本部取締役副会長
平山 易申 氏 西武信用金庫橋本支店支店長

評価は、上記選出区分から委嘱された委員で構成される学校関係者評価委員会が、学校自らが実施した「自己評価」の結果について評価することを基本として行う評価で、ホームページ等に公表いたします。

本校といたしましては、学校関係者評価の結果を踏まえ、今後も学校関係者と連携・協力し、教育の質の向上、学校運営の改善、強化を図り取り組んでまいります。

基準項目ごとの学校自己評価及び学校関係者評価・意見

基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準1 教育理念・目的・育人人材像等	理念・目的・育人人材像は定められているか	5	教育理念を明確に定め、HP、発行物等にも明示している。	A	○
	学校の特色はなにか	4	小規模校の良さを活かしコミュニケーションを十分取りながら「ひとりひとりを大切にする」指導及び生活面のケアを実施している。	B	○
	学校の将来構想を抱いているか	3	新設校設置認可が神奈川県知事より承認され令和2年4月開校となった。経済的な理由に左右されずに進学できる学費設定で学校運営を行い、国籍年齢問わず広く募集活動を行う。また、今後は企業等との連携を強化し、実践的かつ専門的な能力育成に努めていく。	B	○
	学校関係者評価・意見 教育理念の実現に向けた信念は、一貫している。「ひとりひとりを大切にする」という理念は少人数制や学費設定など各所に特色がみられる。学校の将来構想については、構想実現の為の中長期的な人材育成や組織作り計画と実施が課題である。				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準2 学校運営	運営方針は定められているか	4	毎年3月に学校法人の事業計画案を役員会に諮り、その中で基本方針を明確に定めている。	B	○
	事業計画は定められているか	3	毎年3月に学校法人の事業計画案を役員会に諮り、明確に定めている。今後は、学校法人の教育課程編成委員会等の意見を参考に計画に反映させていく。	B	○
	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	学校法人神奈川経済専門学校常勤職員事務分掌に基づき、意思決定の速さと柔軟な組織対応でより効率的な運営を図っている。	B	○
	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4	関係諸規定の整備は法律の改正を反映して整備に努めている。 小規模校ではあるが、令和2年度はコロナ禍の影響を受けたものの賃金（学校法人定期昇給の平成19年度からの継続）・賞与（最大4.0月）等の処遇について地方公務員と比較しても最大限の配慮しながら改善に努めている。 今後組織の拡大に伴い令和3年度に人事・賃金制度のあり方についての検討を行う。	B	○
	意思決定システムは確立されているか	3	校長が2校兼務で、相模原ビジネス公務員専門学校に代理職をおいていないため組織がフラットになっている。随時の意思決定に課題がある。	B	○
	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	生徒一人一台パソコンを貸与し、教育活動にICT導入をしている。生徒個人情報等については、学校内のネットワークを教員と生徒用に分け、情報保護に努めている。	A	○
	学校関係者評価・意見 学校法人としての情報一元化等のシステム共有に課題が残っていたが改善がみられる。 一学校法人が二校を営むため、組織別（学校、学校法人、担当者等）の役割と意思決定手順				

	を明確化することでさらに業務遂行効率が向上することを期待したい。				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準3 教育活動	各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	少人数制の特性を生かした授業サポートや就職活動支援を行っている。学生支援体制を整える為、新たに常勤職員4名、非常勤講師4名でサポートを拡充している。	B	○
	各学科の教育目標、育人人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	優秀な講師の安定確保と講師間の連携を図り、検定試験の合格率などで成果をあげつつある。生徒の就職への実績を積み上げていくために、企業との連携を含め職業教育の充実を図る努力をしている。	B	○
	カリキュラムは体系的に編成されているか	4	カリキュラムの編成体制は明確になっている。体系的な整備に向けて職員会議や学校法人の教育課程編成委員会の意見を参考に充実に向けて進めている。	B	○
	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	3	毎年、社会のニーズに沿うようカリキュラムの内容見直しと整備を進めている。	B	○
	授業評価の実施・評価体制はあるか	3	学校長と教職員全員が情報交換できる場を設け、必要に応じて個別に該当教員との面談を通して把握に努めている。併せて学校関係者評価委員会の機能を十分に活用していきたい。	B	○
	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	実務経験、資格取得実績及び指導経験の豊かな教員の確保に努めている。非常勤講師の待遇やモチベーションを高める方策を模索しながら学校と目標の共有化に努めている。	B	○
	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	成績評価・単位認定は、学校の経営的な判断より先に各担当教員の判定を尊重している。学校法人の生徒の進級・卒業判定のガイドラインを策定した。シラバスにおいて各教科の評価基準を明確に示している。	B	○
	資格取得の指導体制はあるか	4	設置する3学科共通してITスキル修得(MOS)の授業を行っている。また指導教員には実務家教員を採用し、資格取得に加え職業観の醸成に繋がる教育活動を実施している。	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>常勤・非常勤職員の日常的協力関係の下、各学科の教育目標・育人人材像を構成する知識・技術・人間性等について、指導を進めている。成績評価を平等に行う為の基準も明文化されている。資格取得の実績の積み上げが、生徒の進路と入学生の増加に繋がるため今後の指導体制の充実を期待をしている。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性

基準4 教育成果	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	在校生の就職活動に向けた履歴書の添削や志望動機の作成等のキャリア支援を行っている。キャリアガイダンスの授業の中で、学生の就職活動支援を行う。また留学生に対しては在留資格変更のサポートを行い、技術人文知識国際業務への在留資格変更と内定獲得できている。	B	NA
	資格取得率の向上が図られているか	3	MOS試験について合格者を輩出している。各学科の指定試験についての実績を積み上げる必要がある。	B	○
	退学率の低減が図られているか	3	応募者の増加を図り、入試判定基準を引き上げ、合格者を厳選できるようにして退学率の低減に努める。	B	○
	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	卒業生・在校生の社会的な活躍ができる場を提供していく。また、情報の把握については、定期面談にて実施していく。	B	○
	学校関係者評価・意見 専門学校として資格取得の重要性は高く、就職率影響を及ぼす一つの要素と言える。また、カリキュラム等で学習・資格取得目標が明文化することは、学生のモチベーション向上にもつながる。募集の段階からどのような学習・資格目標が設定されているのか、生徒に正しく伝えることで、退学率の低減を図ると共に、学生が抱える悩みについて、サポートする体制を整え、機能向上に期待したい。				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準5 学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	就職活動に向けた履歴書の添削や志望動機の作成等のキャリア支援を行っている。今後は授業科目間の連携を図り、学生の就職活動支援を行う。	B	○
	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	学科担当教員により相談受付をしている。また事務職員により諸手続きのサポートも行っている。	B	○
	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	留学生については、潤沢に母国からの経済援助を受けている者は少なく、アルバイト収入確保を優先するあまりに勉学意欲を失わないような経済的支援の有効的な方法を常に考えている。学費の分割納入にも柔軟に対応し、学生支援を行っている。	B	○
	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3	生徒の健康管理等に対して迅速な対応が可能ないように法人全体として近隣の医院と提携して進学時の健康診断や健康相談等の問題に対応できるようにしている。	B	○
	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	2	課外活動を実施している。今後はインターンシップ提携先の拡充を図り支援体制を整えていく。	B	○
	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	近隣の紹介会社との連携により、経常支出負担額の少ない物件の紹介やニーズに合わせた物件紹介を行っている。	B	○
	保護者と適切に連携しているか	5	留学生については、日本に保護者がいるケースがまれである。日本人と同様に保護者がいるケースで問題のある生徒については、学習状況等を報告しながら連携を取り対応する。保護者とは適切な連携を図っている。	B	○

	卒業生への支援体制はあるか	1	卒業後の在留資格サポート就職指導サポートを継続的に行っている。	B	NA
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>留学生については、潤沢に母国から経済援助を受けている者が少ない。このような事情を考慮して、留学生の勉学意欲を失わないように経済的支援の有効な具体的方法を常に考えて実施していることは評価できる。また、健康管理についても配慮されている。ただ、卒業生との繋がりを作り、サポートしていく体制については課題が残る。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準6 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	建物は全面バリアフリー、オストメイト対応トイレを設置し、生徒と教職員が過ごしやすい設備環境を整えている。	A	○
	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2	学校法人として平成28年6月29日に西武信用金庫と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結した。今後更に連携を進めていく。	B	○
	防災に対する体制は整備されているか	4	防災に対する体制を整備するため、ハード面の機器点検はもちろんのこと意識や緊急時な対応ができるように生徒並びに教職員への啓発及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう努めている。	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>良好な学習環境の整備に余念がない。教育機器の充実を図ることはもとより、就職のための企業との連携等にも不断に努めている。また、防災に対しても相模原中央消防署の指導を仰ぎながら啓発活動の展開及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう心掛けている。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準7 学生の募集と受け入れ	学生募集活動は、適正に行われているか	2	生徒及び保護者が入学判断に必要な情報をホームページや学校案内、オープンキャンパス等で適切に提供している。	A	○
	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	資格取得率等の情報をオープンキャンパスにて情報提供している。	A	○
	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	留学生、日本人共に、本校の認知度がまだ低いため就職実績等を訴求し定員到達を目指す。	B	○
	学納金は妥当なものとなっているか	4	経済的な面を考慮して、国公立大学水準の学費設定としており教育サービスの充実を図っている。学費の負担感以上の満足度が高められるように毎年新たな試みも行い工夫をしている。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>学校法人の教育成果の着実な積み重ねが、学生募集において高い競争率を保つ要因になっている。その背景には、教務・広報担当者相互の密接な活動を可能にする小規模校の特性が生かされているという事実がある。また、多様な教育の環境の中で育まれた、優れた資質を有する生徒に対応し得る入試方法が模索されてきたことも大きな要因となっている。新規校である相模原ビジネス公務員専門学校は、生徒募集において取り組むべき課題は多いが学校法人全体として乗り越えてほしい。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成	評価総括並びに改善方策	自己評価	改善方策

		状況		の妥当性	の妥当性
基準8 財 務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	学校法人の財務基盤の安定に向けた努力により、平成19年度決算から黒字基調への転換が図れた。本校単体での教育活動費を賄えるよう、生徒募集と在学生の指導に注力していく。	B	○
	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	学校法人の中長期的な安定に向け、安定した在籍生徒数を確保する努力を行い、平成19年度から黒字決算基調となっている。	B	○
	財務について会計監査が適正におこなわれているか	3	財務について会計監査を適正に行っていたため、財務に精通した地方公務員出身者をお願いしている。	B	○
	財務情報公開の体制整備はできているか	4	財務情報公開のため規程を整備し、HPで公開する体制になっている。	B	○
	学校関係者評価・意見 学校法人の財務基盤安定状況は年々向上している。しかし、相模原ビジネス公務員専門学校単体としての財務（決算）として厳しい状況である。安定した学生募集と退学者の減少により、在籍生徒数を徐々に増加させていく必要がある。				
基準項目	中 項 目	自 己 評 価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準9 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	小規模校の利点を生かし、教職員及び学生に対する周知徹底に努め、適正な運営を行うチェック機能を有効にするよう一層の努力をしていきたい。	B	○
	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3	個人情報に対して、規程を設けその保護に努めている。	B	○
	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	学校関係者評価委員会を設置し、委員会開催後に学校関係者評価報告書をまとめていただき、その内容は校内の改善へ結びつけている。	B	○
	自己点検・自己評価結果の公開はしているか	4	HP等を通じての情報公開体制が整備されている。	B	○
	学校関係者評価・意見 学校法人として学校関係者評価報告書を学校ホームページに公開している。また、個人情報の保護に努めるために規程を設け、最新セキュリティ機器の導入もされている。また、ハラスメント防止についても諸規程整備と併せて職場内に掲示し、小規模校の利点を活かし周知徹底が図られている。				
基準項目	中 項 目	自 己 評 価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準10 社会貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	相模原商工会議所の日商簿記検定の試験会場認定に向けた視察。また、実務教育出版主催の公務員模試の試験会場として活用している。	B	○
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2	学校法人全体としてNPO団体、ロータリークラブなどの公演会等に積極的に生徒を参加させることの出来る体制を整え、ボランティア活動に対する理解を深める場としている。	B	○

	学校関係者評価・意見 創設者の、学校設立は地域への恩返しとの意向を尊重し実践している。学校の教育資源や施設を活用した社会貢献として、実務教育出版の検定試験会場として外部受験者の便宜を図ることを始めとして、様々な事柄に関わっている。経営面を越えて社会貢献しようという姿勢に貫かれている。
--	---

【注記】

※達成状況は

5 完璧 4 かなり進んでいる 3 普通 2 やや足りない 1 ほとんど進んでいない NA 当てはまらない

※学校関係者評価は

自己評価の妥当性

A 目標を十分達成している B 目標を達成している C 目標をほぼ達成しているが改善の余地がある

D 目標を達成するにはいくつかの課題がある E 課題が多く改善が必要

改善方策の妥当性

○妥当 ×方向性が違う ー該当なし